

2024年3月28日 全10頁

# コロナ禍を踏まえた人口動向

## 出生動向と若年女性人口の移動から見た地方圏人口の今後

コンサルティング第一部 主任コンサルタント 岩田豊一郎

### [要約]

- 2020年初頭に始まったコロナ禍中に出生率の傾向に大きな変化は見られず、出生率の地域間格差もほとんど変化していない。
- コロナ禍中は、大都市圏と地方圏の間の人口移動の傾向が大きく変化した。若い世代である15~29歳における大都市圏への人口流入が大きく緩和され、30~49歳では大都市圏からの人口流出が見られた。但し、コロナ禍からの回復とともに、15~29歳では従来の大都市圏への人口流入状態に戻り、30~49歳においても人口流出が解消しつつある。
- 若い世代における地方圏から大都市圏への人口流出は女性の方が男性より多い。
- 女性の社会進出は出生率や若い世代の人口移動と関係している可能性がある。
- 雇用環境や社会環境の地域差が大きいまま、女性の社会進出が進展すれば、地方圏と大都会圏の人口格差を更に拡大する可能性がある。

2020年初頭から始まったコロナ禍は、人口動向にも影響を与えた。例えば、テレワークの普及や大都市圏における雇用状況の悪化などの様々な要因で、大都市圏からの人口流出といった現象も見られた。本稿では、長期的に人口動向に大きな影響を与えると考えられる出生動向や若年女性の人口移動に着目し、コロナ禍の影響も踏まえて今後の地方圏の人口について検討する。

### 1. 出生動向

長期的な人口動向に最も大きな影響を与えると考えられる出生率の動向について概観する。

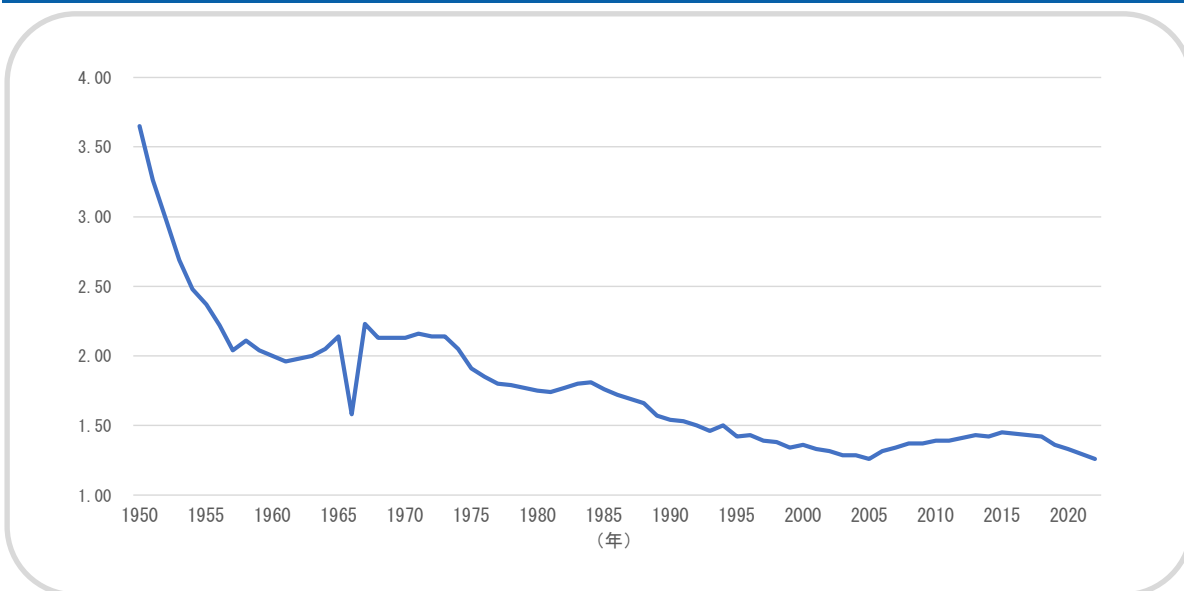
#### (1) 合計特殊出生率の長期動向

日本の出生率の長期動向について、1950年から2022年までの合計特殊出生率（本稿では、年齢階級別の出生率を合計した期間合計特殊出生率を指す）を示したのが図表1である。

合計特殊出生率は1950年から急低下し、50年代後半から70年代前半は、人口置換水準の目安である2.0前後の水準になっていた。70年代後半には2.0を下回り、その後、過去最低となる2005年の合計特殊出生率1.26まで低下傾向が続いた。その後、2015年にかけて緩やかな回復傾向を見せ、2015年には合計特殊出生率が1.45まで回復したものの、2016年以降は再び低下し始め、2022年には2005年と同じく過去最低水準である1.26となっている。

最近の合計特殊出生率の低下傾向はコロナ禍前から既に始まっており、コロナ禍の影響が必ずしも大きくはなかったと考えられる。

（図表1）合計特殊出生率の長期推移



出所：厚生労働省「人口動態調査」より、大和総研作成

## （2）年齢階級別出生率の動向

2000年からの年齢階級別の出生率について示したのが図表2である。

20歳代については、この間、基本的には低下傾向が続いている。30歳代前半は2005年から出生率が上昇し始め2015年頃から横ばいに転じ、2019年から低下し始めている。30歳代後半は2000年から上昇傾向にあり、2005年以降は上昇傾向が加速したものの、2015年頃から横ばいに転じ、2018年から再び低下に転じている。

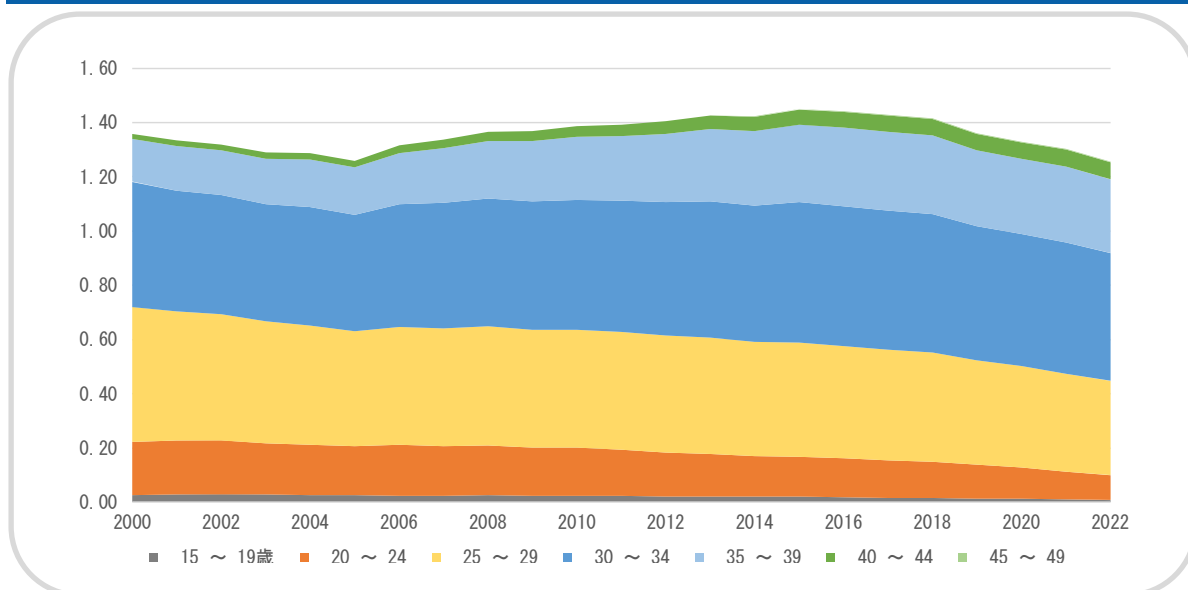
先に見た、2005年から2015年にかけての合計特殊出生率の回復傾向の背景には30歳代の出生率の上昇が寄与していたと考えられるが、それ以降はその効果も薄れ、再び合計特殊出生率が低下に転じている。

また、2005年から2015年にかけての30歳代の出生率の上昇は、2005年にかけての20歳代

の出生率の低下の反動の可能性が考えられる。一方で、それ以降も20歳代の出生率の低下は続く一方で、30歳代の出生率は2015年頃から頭打ちになっていることは、最近の出生適齢期にある世代の出生に対する行動が変化したことで、出生率が低下していることを示唆している可能性がある。

なお、年齢階級別の出生率の大きさを比較すると、2004年までは20歳代後半が最大であったが、それ以降は30歳代前半が最大となっており、30歳代後半の大きさも20歳代後半に近づいている。今や、出生の中心年代は30歳代と言える状況となっている。

(図表 2) 年齢階級別合計特殊出生率の推移



出所：厚生労働省「人口動態調査」より、大和総研作成

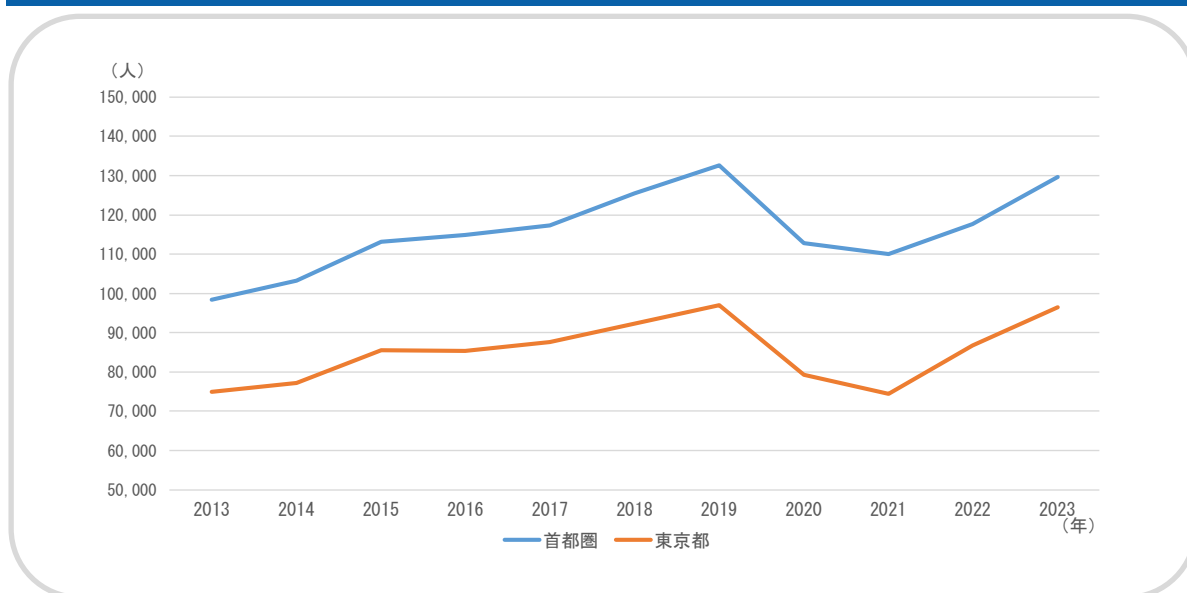
### (3) 都道府県別合計特殊出生率の動向

2000年以降で全国の合計特殊出生率が最も高かった2015年、コロナ禍直前の2019年、直近の2022年について都道府県別の合計特殊出生率を示したのが図表3である。2022年時点で合計特殊出生率が高かった順に都道府県を並べて示している。

総じて、都道府県間の大きな順位変動はなく、コロナ禍前から各地域で合計特殊出生率の低下が始まっていたことがわかる。また、合計特殊出生率が低い上位10都道府県には東京、神奈川、埼玉、京都、千葉、大阪が含まれており、大都市圏は特殊合計出生率が低い傾向が見られる。残り4つは宮城、北海道、秋田、岩手であることから、地方の中でも東北・北海道エリアで低くなる傾向も伺われる。



(図表 4) 15～29 歳の首都圏および東京都の転入超過者数推移

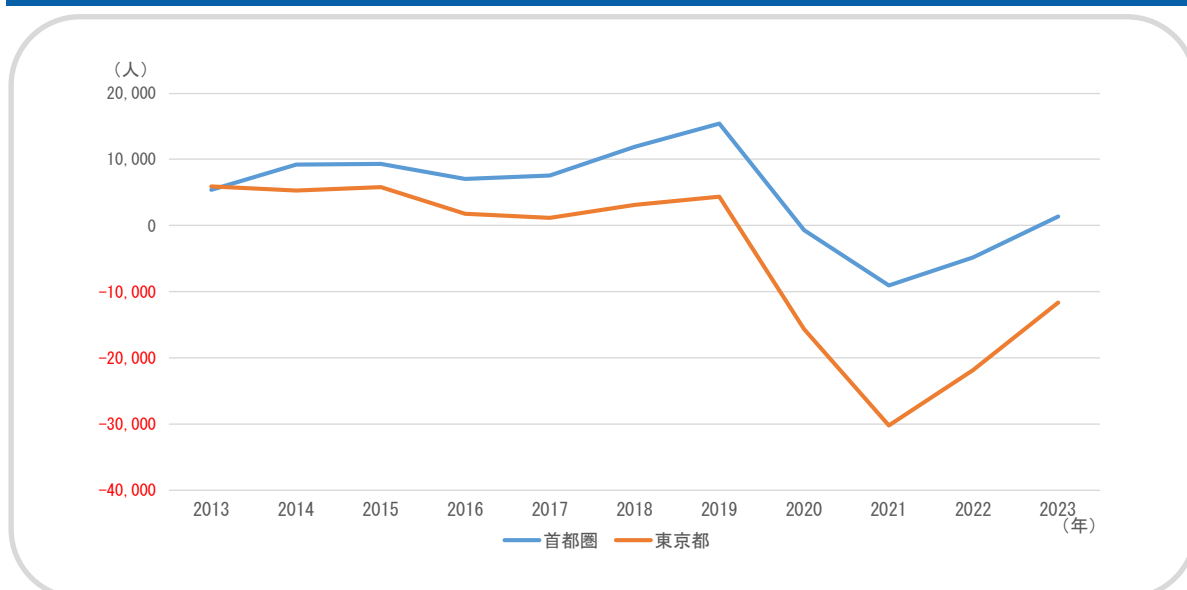


出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より、大和総研作成

30～49歳は住宅購入や子育て期に該当する。この年齢層の人口移動について図表5を見ると、コロナ禍前の2019年までは、若年層ほど多くないものの首都圏および東京都の双方で転入超過が続いていた。ところが、コロナ禍に入った2020年から転出超過となり、2022年からは回復傾向に転じているものの、コロナ禍前の水準には戻っていない。

コロナ禍に入り、人口密度が高い大都市圏を避けるように地方圏から首都圏への転出が減った。また、大企業を中心にテレワークの導入などで在宅勤務が可能となり、居住地選択の自由度が高まったことで、大都市圏から転出者が一時的に増加した影響が考えられる。但し、コロナ禍から回復するにしたがって、こうした人の移動パターンは解消しつつある。

(図表 5) 30～49 歳の首都圏および東京都の転入超過者数推移



出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より、大和総研作成

コロナ禍は、首都圏における人口流入状況に大きな影響を与え、15～29歳および30～49歳の双方の層で転入超過者数を減少させた。その後、15～29歳については従前の水準まで回復し、30～49歳の層は回復途上にあり従前の水準まで戻らない可能性も考えられる。しかし、転入超過者数の規模は15～29歳の層が30～49歳の層を大きく上回っており、仮に30～49歳では首都圏から転出超過になったとしても、全体で見ると地方圏から首都圏への人口流入の傾向は変わらないと予想される。

## (2) 都道府県別における男女別人口移動の動向

次に、都道府県別に男女別の15～29歳の転入超過者数（2018～2022年までの5年間平均）を示したのが図表6である。この図表では、15～29歳の転入超過者総数（男女計）の多い都道府県順に示している。

15～29歳の転入超過者数を見ると、プラス、すなわち人口増に寄与している都道府県は、東京、神奈川、大阪、埼玉、千葉、愛知、福岡と大都市圏が占めている。加えて、神奈川、愛知を除くと、女性の転入超過者数が男性より多くなっている。一方で、15～29歳の人口が転出超過状態にある都道府県の大部分が地方圏であることに加えて、その多くは女性の転出超過者数が男性より多くなっている。すなわち、15～29歳と若い層における地方圏から大都市圏への人口移動では、女性の方が多いいことを示している。

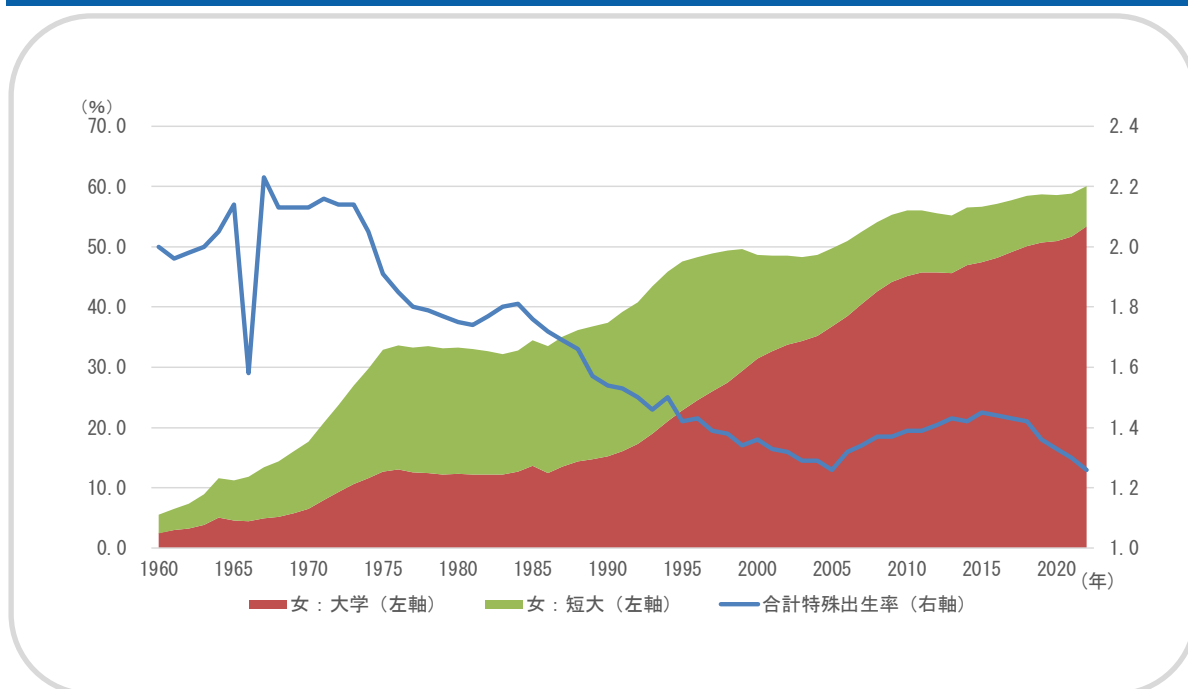
先の図表3で示した通り、大都市圏ほど出生率が低く、地方圏ほど出生率が高い傾向にある。しかし、地方圏においては出生の母体となる女性の人口が若い頃に流出しており、この事態を解消しない限り、地方圏での人口減少が将来にわたって続く可能性が高い。

以上に加えて、大都市圏への若い世代の人口流入における女性が男性を上回る事象は、男女比の不均衡を生み出す。日本では婚姻を踏まえた出生が大半を占めることから、大都市圏で相対的に女性が男性より多いことは、出生率の更なる低下に繋がる。大都市圏の人口を踏まえれば、これは日本全体の出生率を更に引き下げる懸念がある。



いると考えられる。女性の社会進出の視点で見れば、1986年に男女雇用機会均等法が施行され、その頃から大学進学率が再び上昇し始めるとともに、合計特殊出生率は低下し始めている。この低下傾向は現在も続いており、出生の視点からは女性の社会進出に社会が十分に対応できていない可能性が考えられる。

(図表7) 合計特殊出生率と女性の大学・短大の進学率推移



出所：厚生労働省「人口動態調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」より、大和総研作成

## (2) 女性の社会進出と人口移動

女性の高学歴化を通じた近年の社会進出状況を見るため、女性雇用者における企業規模別（従業者規模別）の構成比と正規社員比率の推移を図表8に示している。なお、先に分析した若年世代の人口移動に焦点を当てるため、対象を15～29歳としている。

2013～2023年の10年間で、15～29歳女性における企業規模別構成比において、99人未満の割合が小さくなる一方で、500人以上の割合が大きくなっている。また、正規社員の比率も伸びている。すなわち、15～29歳女性の雇用状況においては、より大きな企業へ、非正規よりは正規社員への動きが進んでいる。高学歴化、企業の人手不足、働き方改革、男女共同参画社会の推進などを背景に、女性の社会進出はより大手企業に、そして正社員への形で進んでいる可能性が考えられる。

こうした女性の社会進出は、若い世代における女性移動の一因になっていると考えられる。大手企業の多くは大都市圏に立地し、そうした企業は正規社員の雇用機会も大きい。そのため、こうした雇用機会を求めて地方圏から大都市圏へ若い女性が移動している可能性がある訳だ。



以上に加えて、アンコンシャス・バイアス（性別による無意識の思い込み）の地域差が、地方圏からの若い女性の流出を促している可能性も指摘されている。例えば、地域経済 2023（内閣府）においては、「男女に共通して若者が東京圏に流出する要因としては、進学先や就職先の選択肢といった経済的な要因が第一に挙げられるが、女性の場合は、集会におけるお茶の準備は女性が行うといったような性別による無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）を避け、地域コミュニティのつながりの強さや世間体を重視する生活を好まず、多様な価値観が受け入れられる都市部を選好しているということが考えられる。」と指摘されている。

以上を踏まえると、女性の社会進出が積極化するほど、より良い雇用の機会とアンコンシャス・バイアスの地域差の相乗効果から、若い世代の女性の地方圏から都市圏への流出を更に促す可能性が考えられる。結果として出生の母体となる女性人口そのものの減少を通じて地方圏人口の減少を加速させることが懸念される。

（図表 8）15～29 歳女性における従業者規模別雇用者構成比と正社員比率

	従業者規模別雇用者構成比*				正規社員比率*
	1～29人	30～99人	100～499人	500人以上	
2013	27%	18%	22%	32%	62%
2014	28%	17%	21%	34%	62%
2015	26%	18%	22%	34%	64%
2016	25%	18%	22%	35%	66%
2017	24%	17%	22%	37%	67%
2018	24%	17%	21%	38%	68%
2019	23%	16%	22%	39%	69%
2020	22%	16%	23%	40%	71%
2021	22%	15%	22%	40%	73%
2022	23%	16%	22%	40%	72%
2023	22%	16%	22%	40%	73%

注：従業者規模別雇用者構成比は非農林業の雇用者、正規社員比率においては15～24歳の雇用者については在学中のものを除く

出所：総務省「労働力調査」より、大和総研作成

#### 4. 今後の地方圏の人口減少

2020年初頭に始まったコロナ禍を含む期間で、地域人口に大きな影響与える出生率や人口移動の状況を分析した。その結果、コロナ禍において出生率の傾向に大きな変化は見られなかったものの、都市圏と地方圏の間における人口の移動傾向は大きく変化していることを確認した。但し、人口移動においてもコロナ禍前の傾向に戻りつつある。したがって、都市圏と地方圏の人口格差が再び拡大することが考えられる。

また、若い世代の地方圏から都市圏への人口移動は、その規模において女性が男性を上回る。このことは、地域間の人口の男女比の不均衡を拡大する。出生率では都市圏を上回る傾向がある地方圏においては出生の母体となる女性人口が減少するため人口減少を加速させ、女性が集ま

る都市圏では出生率が低いため、全国的な出生数の減少を招く可能性がある。全国的な出生数の減少と地域間の人口格差拡大を招く訳である。

出生率の低下や若い世代の女性における人口移動については様々な要因が考えられるが、その一つに女性の社会進出が考えられる。例えば、大学進学率が出生率に、雇用動向が若い女性の人口移動に関係していることを確認した。加えて、アンコンシャス・バイアスの問題も指摘した。

女性の社会進出が今後も進んでいくと考えると、都市圏においては出産や子育てに適した雇用や生活環境づくりが求められ、地方圏では雇用環境やアンコンシャス・バイアスも含めた社会環境づくりにおいて都市圏との格差解消が求められる。こうした対応が進まない場合、全国的な人口減少を緩和できず、特に地方圏においては人口減少が更に加速するものと考えられる。

—以上—